

日時：令和3年10月21日（木）17：00～

場所：三田市役所本庁舎3階303会議室A

第5次三田市農業基本計画策定懇話会 第2回分科会C 次第

1 開会

2 協議事項

(1) 第4次農業基本計画の取り組みの振り返りについて

(2) 意見交換

(3) まとめ

3 閉会

(配布資料)

資料1 懇話会・分科会の進め方について

資料2 第4次三田市農業基本計画の成果指標

資料3 第4次三田市農業基本計画の取り組みについて（当日配布）

第1回分科会Cの会議録（当日配布）

懇話会・分科会の進め方について

第5次三田市農業基本計画の策定を進めるにあたり、次の流れにより、委員の皆さまにはご協議いただきます。

1 第1回懇話会（8月30日開催）

- (1) 座長、副座長の選任
- (2) 懇話会の役割とスケジュールの確認
- (3) 第4次三田市農業基本計画の振り返りについて

2 第1回分科会A・B・C（9月16日、22日開催）

- (1) 第4次三田市農業基本計画の振り返りについて
- (2) 意見交換

3 第2回分科会A・B・C（10月18日、21日、22日開催）

- (1) 第4次三田市農業基本計画の取り組みの振り返りについて
 - ・前回と今回の協議をふまえ、第4次計画の各戦略の項目（「三田ブランドの強化」「農産物の高付加価値化」「三田牛の競争力強化」「新たな需要の創出」「三田産農畜産物の魅力発信」「地産地消活動の推進」「市民等による農業の支援」など。資料3を参照）ごとに、分科会としてのご意見を伺います。

4 第2回懇話会（11月開催予定）

- (1) 分科会A・B・Cにおける議論について
 - ・第2回分科会でいただいたご意見を、懇話会全体で共有します。
- (2) 農業・農産物に関するアンケート調査結果について（速報）
- (3) その他

5 第3回分科会A・B・C（11月開催予定）

- ・これまでの分科会や懇話会での協議をふまえ、第5次計画で取り組むことについてご意見を伺います。

6 第3回懇話会（12月開催予定）

- (1) 各分科会のまとめ
 - ・分科会のご意見を、懇話会全体で共有します。
- (2) 第5次三田市農業基本計画（素案）について

※ 第4回懇話会の開催は、第3回の開催状況により検討いたします。

第4次三田市農業基本計画の成果指標

資料2

戦略	成果指標	目標値の考え方	基準値 (H27)	H29	H30	R元	R2	目標値 (R3)	達成率 (R2/R3)	備考
戦略1	認定農業者および 新規就農者数	基準年度比で2割増加 を目標とする。	62人	76人	80人	85人	88人	75人	117%	H29:認定農業者63+新規就農者13 H30:認定農業者64+新規就農者16 R1:認定農業者69+新規就農者16 R2:認定農業者71+新規就農者17
戦略1	1経営体当たりの 経営耕地面積	農林センサスの過去 10年間の増加率から1 割増加を目標とする。	11,900㎡	11,900㎡	11,900㎡	11,900㎡	13,300㎡	13,000㎡	102%	2020年農林業センサスで達成率を評価
戦略2	エコファーマー 率	年間6人程度の増加を 目標とする。	10.91%	7.39%	7.20%	7.70%	7.57%	13.00%	58%	環境保全型農業直接支払交付金の交付要件はエコファーマー認定からGAPの取組に変更
戦略2	開発された農畜 産加工品の数	年2件程度の開発を 目標とする。	3件	6件	9件	15件	17件	10件(累計)	170%	H29:湊川短大1件 H30:JA3件 R1:JA6件 R2:JA2件
戦略2	肥育頭数(県内産 但馬牛)	平成22年度の頭数 (1,518頭)までの増加 を目標とする。	1,341頭	1,418頭	1,597頭	1,721頭	1,807頭	1,500頭	120%	
戦略3	地場産レストラン 年間来客数	概ね100人/日以上の来 客を目標とする。	—	—	—	—	—	4万人		
戦略3	体験型観光者数	基準年度比で3割増加 を目標とする。	101千人	91千人	99千人	91千人	91千人	130千人	70%	
戦略3	市外での直売活 動等の延べ件数	10件/年の直売活動を 目標とする。	5件	25件	35件	43件	50件	50件(累計)	100%	H29:市外13件(大阪、神戸、尼崎、鳥羽、川西等) H30:市外10件(大阪、神戸、伊丹) R1:市外8件(大阪、神戸) R2:市外7件(東京、神戸)
戦略4	飲食店・企業等 での三田産の利 用数	2~3店舗/年の増加を 目標とする	56店舗	71店舗	72店舗	79店舗	79店舗	70店舗	113%	H29:15件登録 H30:1件登録 R1:7件登録 R2:0件登録
戦略4	パスカルさんだ んの地場農産物 販売高	基準年度比で15%の増 加を目標とする。	6.1億円	5.6億円	5.1億円	5.4億円	6.0億円	7.0億円	86%	
戦略4	学校給食での地 場野菜使用率	基準年度比で2割増加 を目標とする。	28.57%	34.62%	31.40%	31.40%	31.90%	35.00%	91%	全野菜の使用品目に占める地場野菜の使用率で算出 R2:15品目/47品目中
戦略5	集落農組織化 集落数	年間1集落の営農組織 の設立を目標とする。	20集落	25集落	25集落	26集落	26集落	25集落	104%	
戦略5	鳥獣害の農作物 被害額	基準年度比で25%の削減 を目標とする。	13,178千円	13,142千円	19,990千円	10,121千円	8,720千円	10,000千円	87%	

第4次三田市農業基本計画に基づく取り組みについて

資料3

戦略	項目	施策の方向性	取組名	取り組みの概要	実績値(※累計:H29～R2)	主な成果と課題
戦略2-1	(1)三田ブランドの強化	1)産地づくりの推進	①特産物生産拡大補助事業 (農産物のブランド力強化・消費拡大事業)	・黒大豆枝豆等の産地づくりを推進するなど、特産物の生産拡大やPR等を支援しました。 ・「三田市創業支援事業計画」に基づき、多様な支援機関と連携し、創業支援体制の充実を図ることで、市内での起業・創業の促進を図りました。	① ・黒大豆枝豆の作付け面積 H29: 18.1ha →R2: 28.4ha	【成果】 ①水稲に代わる作物として黒大豆枝豆を推奨すること で、黒大豆枝豆の作付面積が増えた。 ②セミナーや相談事業等の実施を通じ、毎年、一定の起業・創業を生み出しており、市内での起業・創業の促進につながっている。 ③三田の特産品を使った商品開発(26件)JAが三田産ヤマフクモチを使用したアイスやポン菓子などを開発するなど積極的に商品開発(R2)を行った。 ④湊川短期大学の持つ技術や学生目線での商品開発により、学生と和菓子店と共同して、三田の特産品である母子茶を使った商品が開発され、今もどらややなぎなどが店頭販売されている。
	(2)農産物の高付加価値化	1)6次産業化の推進	①創業支援事業	・加工食品開発や料理メニューの開発を支援する県・国事業の情報提供や専門家による農業経営者サポート事業等を活用した6次産業化の取組み支援や異業種連携を推進しました。	② ・創業支援を受けて起業した件数 H29～R2の累積: 63件(内、農業関連2件)	【課題】 ①近隣市のブランド品種に比べると収量が少なく、品種を組み合わせたりレール出荷による特産化を推進することが課題である。 ②インキュベーション施設(三田市商工会館内)でのセミナー開催などを通じて施設の拠点機能をより高めながら、創業支援体制の更なる充実を図る必要がある。 ③市民への新商品の知名度について、更なるPRが課題である。 ④新型コロナウイルスの影響により、学生と接点を持つことが難しくなっていることが課題である。
戦略2-2	(1)三田牛の競争力強化	1)三田牛増頭支援の拡充	①三田産農畜産物魅力発信事業(農産物のブランド力強化・消費拡大事業)	・湊川短期大学がもつ技術や学生目線の商品開発等を支援することで、特産物等(母子茶、ヤマフクモチ他)の魅力発信に取り組みました(成分分析、PR、商品開発等)。	③ ・JAが開発した三田の特産品を使った商品開発(26件) R2:とんかつソース、ノンオイル味噌ドレッシング もち米アイス、山の芋ペースト、ポン菓子	【成果】 ⑤地域ぐるみで高収益の畜産を推進する三田市畜産クラスター協議会を令和2年12月に設立させ、三田牛の出荷奨励の増額など、増頭に向けて積極的に取り組んだことで、県内産但馬牛の頭数が500頭の増頭となった。 ⑥共進会等に三田肉を出品した事業者や三田肉を出荷する畜産農家に対し奨励を行った。ふるさと納税の返礼品等で積極的に三田肉をPRした。
	(2)三田肉のブランド力向上	2)三田肉のブランド力向上	①畜産振興事業	・繁殖経営に関する支援を行い、三田牛の生産力向上と畜産経営の安定化に取り組みとともに、三田牛のPR等に関する取組の支援を拡充し、三田牛のブランド力向上と消費拡大を推進しました。	④ ・取り組み品目 H29～R01:母子茶 R02～:ヤマフクモチ	【課題】 ⑤価格がより有利となる神戸牛への出荷を生産者が選択しているため、市内黒毛和種の飼養頭数は増加しているが、三田牛としての出荷増につながっていない。 ⑥価格がより有利となる神戸牛への出荷を生産者が選択しているため、三田牛の出荷頭数の増加につながっていないことが課題である。
戦略2-2	(1)三田牛の競争力強化	1)三田牛増頭支援の拡充	①三田牛出荷奨励事業	・三田牛(三田肉)の高品質規格「廻(かい)」の出荷拡大を図り、三田牛の増頭とブランド力の強化を進めました。	⑤ ・三田牛出荷頭数 H29～R2:廻(かい) 697頭(累計) ・黒毛和種肥育頭数(県内) H29(1,382頭)→R2(1,807頭) その他233頭(累計)	【成果】 ⑤価格がより有利となる神戸牛への出荷を生産者が選択しているため、市内黒毛和種の飼養頭数は増加しているが、三田牛としての出荷増につながっていない。 ⑥価格がより有利となる神戸牛への出荷を生産者が選択しているため、三田牛の出荷頭数の増加につながっていないことが課題である。

戦略	項目	施策の方向性	取組名	取組みの概要	実績値(※累計:H29~R2)	主な成果と課題
戦略3 創出	(1)新たな需要の創出	1)農業を活かした観光資源づくり	①「美食のまち三田」推進事業	・「三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針」に基づき地場産レストランに転用する2施設のうち、旧青野ダム記念館は、民間事業者により「地産地消カフェ×アウトドア」のお店としてR3年4月にオープンしました。 ・淡路風の丘の利活用については、R3年度、地場産レストランとして再公募を行います。	⑦ (年間来訪者数40,000人)の達成状況は未定。(令和3年度オープンのため。年度末に判明予定)	【成果】 ⑦市内外から多くの方が訪れており、地元食材を活用したメニューが提供され、農産物消費拡大に寄与している。 ⑧総合案内所でのPRのほか、観光パンフレットやHP、動画を用いた情報発信、観光協会実施のイベント等を通じた観光振興を図った。 ⑨阪神間等でのJA・生産者と連携したマルシェ出店に取り組むとともに、市内の観光いちごを紹介するパンフレットを作成するなど、いちご等の農産物のPRを実施した。 ⑩ふるさと納税寄附者へ三田肉を始め地域産品を返礼することで行い、令和元年度から令和2年度にかけて寄附額が増加した。 ⑪三田ブランドのPRを図るため、JA等が販売する農産物や加工品等のパッケージにロゴマークを使用する場合理費を支援し、普及啓発を行った。 ⑫三田米のおいしさを知ってもらい消費拡大に推進した。 【課題】 ⑦千丈寺湖周辺エリアの活性化に向けて、観光・農業等の関連施策が連携した取組について検討していくことが課題である。 ⑧オンラインなどの手法を活用し、旅のシーン(旅マエ、旅ナカ、旅アト)に応じた情報発信を強化していくことが課題である。また、「食・体験・交流」する観光コンテンツづくりが必要であり、R3年度より試行スタートした「さんだのまちを遊ぶ博覧会」をさらに拡充していく。 ⑨消費者に三田ブランドをPRするためには、継続的にマルシェ出店、販路拡大が課題である。 ⑩三田市の返礼品の知名度向上のため、さらなるPRを行うことが課題である。 ⑪三田産ロゴマーク浸透のため、更なる普及啓発が課題である。 ⑫三田米の知名度向上のため、さらなるPRを行うことが課題である。
			②三田市総合案内所運営事業 ツアーリズム情報発信事業	・総合案内所でのPRのほか、観光パンフレットやHP、動画など様々な媒体を用いた情報発信を推進しました。 ・観光協会が実施するイベント等を通じて誘客を促進しました。	⑧ ・総合案内所利用状況(来所・電話) H29 11,639 / H30 11,130 / R1 12,194 / R2 6,446	
			①マルシェ事業	・阪神間等でのJA・生産者と連携したマルシェ出店に取り組むとともに、市内でいちご等の農産物PRを実施しました。	⑨ 開催実績 (H29~R2:49回) 令和2年：県外5回(東京都) 県内:3回(神戸2回、市内1回)	
(2)三田産農畜産物の魅力発信	2)販路開拓の推進	②三田産農畜産物普及事業	①ふるさと納税	・東京や名古屋など大都市圏で三田産農畜産物をPRするため、H30年度は三田牛のメニュー化等を行う県外飲食店に対して三田牛仕入れ経費の1/2以内を補助しました。 ・R1年度に事業を見直し、以降は、畜産振興事業等の中で三田牛のPRを推進しています。	⑩	⑩
			①ふるさと納税	・ふるさと納税寄附者へ三田肉を始め地域産品を返礼することで行いました。	⑪ 寄附実績 H29 9,121件 184,740千円 / H30 3,562件 85,767千円 R1 3,227件 77,537千円 / R2 5,265件 129,907千円	
			②三田産ロゴマーク普及事業	・三田産の認知度向上・消費拡大を図るため、オリジナルロゴマークを作成し、農産物や加工品等のパッケージにロゴマークを使用する場合は、その印刷費等の経費を一割補助し、普及啓発に取り組みました。	⑫ 三田産ロゴマーク認定品(79件) JA：(メロン、黒大豆枝豆、焼き菓子、フリーズドライ加工品(スープ、雑炊、カレー)、山の芋、ピーマン、トマト、ほうれん草、小松菜、極ぶとくん) 農業者直売品：(米、野菜、蜂蜜等)、純米酒	
			③三田米配布事業	・転入者に対してお米を配布し、三田米のPRと地産地消を促進しました。	⑬ 配布件数 H29~R2：2,613件	

戦略	項目	施策の方向性	取組名	取組みの概要	実績値(※累計:H29～R2)	主な成果と課題
戦略4	(1)地産地消活動の推進	1)地場産品の購入機会づくり	①観光協会事業補助 召しませ三田観光物産コーナー運営事業	・観光協会が実施するイベントや、パスカルさんだんに設置する観光物産コーナーを活用し、特産品のPRを行うとともに購入の機会を設けました。	⑭ 召しませ三田観光物産コーナー案内件数 H29 11,002件 / H30 9,673件 / R1 9,175件 / R2 9,071件 ・「召しませ三田観光物産コーナー案内件数」(R2は「秋の味覚ミニアター」) H29 11,000人 / H30 9,000人 / R1 10,000人 / R2 53組136人	【成果】 ⑭観光協会のイベントや、パスカルさんだんに設置する観光物産コーナーを活用したことで、特産品のPRを行い、購入の機会を創出した。 ⑮三田産を使用している飲食店等に対して応援店登録の働きかけを行い、登録店が増加した。 ⑯広報誌や市HPの活用によりR2年度末の市民農園利用率が100%となっている。 ⑰サツマイモの植え付け・収穫体験を実施することで、子ども達が農業体験と地域との交流を通じて農業への理解を深める食育教育に取り組む。 ⑱さんだ農産まつりなどの消費者と農業者の交流イベント(One Day 農 Trip等)を実施したほか、ふれあい農園での児童・園児(H28年度からR2年度の間で、延べ36校4,207人)の収穫体験を支援した。また、市営市民農園が好評であり、R2年度末の利用率は100%となっている。 ⑲地域の活性化、地域コミュニティの強化及び地域産業の振興を目的として、市外の人材を積極的に招致し、地域の資源や特性を活かした地域活動を行うことにより、その定住・定着を図り、もって地域力よるところが大きい。 ⑳農業に伴う野外焼却通報件数は平成30年度の203件から令和2年度は31件と激減しており、再度の制度周知とともに事業のあり方についても検討を要する段階にきている。
(4)市民等による農業の支援	1)都市農村交流の推進	①市民農園整備事業	②ふれあい農園事業	・JAが事業主体となり活動している「ふれあい農園事業(さつまいも植付・収穫体験)」を通じて、児童・園児を対象とした食農教育の実践を図りました。 ・広報誌や市HPの活用により市民農園の利用を募集しました。 ※R2年度末利用率 100% (41区画利用/41区画中)	⑯ 市民農園利用率 H29年度末利用率75.6% (31区画利用/41区画中) H30年度末利用率75.6% (31区画利用/41区画中) R元年度末利用率85.4% (35区画利用/41区画中) R2年度末利用率100% (41区画利用/41区画中)	【課題】 ⑭三田の特産品の知名度向上のため、さらなるPRや、購入場所を増やすなどの購入の機会を広げていくことが課題である。 ⑮新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食店が打撃を受けたことで、野菜等を納入する農業者も影響を受けていることが課題である。 ⑯転勤等の理由により市民農園の利用が中止となる。空区画を利用してもらおうことが課題である。
③さんだ農産まつり			③さんだ農産まつり	・農業を通じて市民相互の連帯と協調の和を広め、生産者と消費者の交流の場として農業まつりを開催しました。 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の趣旨に沿った内容を、時期・場所・規模等を分散して実施しました。	⑯ さんだ農産まつり来場者数 (出店数) H29: 23,000人 (29店) H30: 23,000人 (29店) R1: 14,000人 (31店) R2: 3,600人 (12店)	⑰ 農村集落と連携した活動を希望する企業などの発掘が進んでいないことが課題である。 ⑱協力隊による地域の活性化・地域力の強化に起因し、地域住民と一緒に地域活性化・地域力の強化に取り組む。事業の目的(地域の活性化)、隊員の位置づけ等の関係上、事業の成果は隊員個人の資質・意欲によるところが大きい。
④三田市地域おこし協力隊			④三田市地域おこし協力隊	・市外から地域おこし協力隊員を募集し、市内居住のもと、地域産業の振興、地域コミュニティの活動などに従事してもらい、地域力の維持・強化に取り組まれました。 ・隊員の任期終了に伴い、事業を終了しました。	⑱ R元年度で終了隊員 隊員1 (H29.1～R02.3:2年2か月) 隊員2 (H29.4～R01.7:2年4か月)	⑳高齢化や担い手不足の中で草刈り作業の負担軽減は大きな課題であり労務負担軽減に寄与するとともに、住宅近接地域における野外焼却減少により良好な住環境確保にも寄与する。
⑤都市近郊農業支援事業			⑤都市近郊農業支援事業	・都市近郊農業の振興と生活環境の調和のため、除草作業に要する農業者の労力軽減を目的として、除草シートの設置・除草機の導入を支援しました。	⑳ 除草ネット設置助成事業 (R2:1件) ・One Day 農 Trip (1日体験) 実施2回、中止6回 (コロナの影響による)	